

No.4 株式会社元気アップつちゆ（1／2）



地域資源である「温泉」を軸に、
地熱発電事業やエビ養殖事業などの多彩な事業で地域復興に尽力する

■ 基本情報

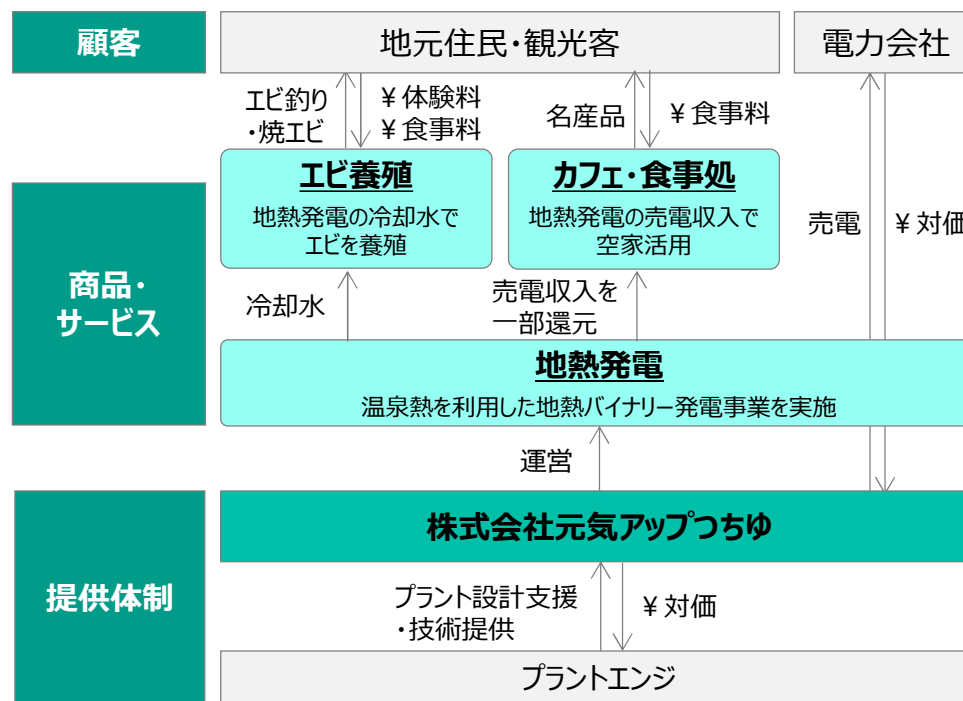
企業名	株式会社元気アップつちゆ
本社所在地	福島県福島市
設立年	2012年
従業員数	24名

■ 背景・課題

地域課題 ・ 企業課題	地域復興・観光客の獲得 東日本大震災により甚大な被害を被った高齢者比率56%の温泉街である土湯町は、地域復興のためにも観光客の早期取戻しが求められた。
地域資源	温泉熱・温泉旅館 古くから「土湯十楽」と謳われた名湯は、観光資源としてはもちろん、地熱発電の電源としても活用できた。
地域への貢献	集客力の向上・雇用創出 国内では数少ない地熱バイナリー発電所や、エビ養殖、カフェ・食事処の新設などを通して、観光客数の増加や雇用創出に貢献している。

■ 事業概要

- 株式会社元気アップつちゆ（以下、元気アップつちゆ）は、東日本大震災の被害によって危機的な状況に陥った土湯温泉街一帯の存続のために、土湯温泉の復興と再生を目指して、地元の団体が出資して設立したまちづくり会社である。
- 元気アップつちゆは、土湯温泉を流れる東鵜川の砂防堰堤を利用した小水力発電事業と、土湯温泉源泉地の温泉熱を利用した地熱バイナリー発電事業を「復興の柱」とし、再生可能エネルギーを通じた新たなまちづくり事業を展開する。
- また、バイナリー発電所から排出される冷却水を活用し、山の中でエビを養殖することで地熱開発の理解促進を目指している。さらに、養殖したエビは温泉街のカフェ内で利用者が釣って食べることができ、観光資源の一つとして活用されている。
- 他にも、廃業した空き旅館や空き店舗を活用し、地元の名物料理を提供する食事処やカフェを整備し、賑わいを創出する更なる再開発事業についても計画を進めている。現在では、全国から視察・見学者や観光客が訪れる成果につながっている。



出所) 株式会社元気アップつちゆ
資料・インタビューより

No.4 株式会社元気アップつちゆ（2／2）

■事業立上・推進期における取り組み内容

立上期	推進期
- 土湯温泉は、東日本大震災により甚大な被害を被り、多くの温泉旅館が廃業に陥った。震災直後の2011年10月には復興再生協議会が設立され、再エネを観光地を盛り上げるコンテンツとして、地域の復興計画が開始された。 - その翌年には、「温泉協同組合」と「まちづくり協議会」の出資により元気アップつちゆが設立され地域の有志が中心となり事業展開した。 - 震災後発足した復興再生協議会は、国交省の「都市再生整備計画事業」に応募し、地域復興の資金を獲得したほか、元気アップつちゆでは国内でも珍しい地熱バイナリー発電所の建設に対してJOGMECから債務保証を取り付けるなど、外部から積極的に必要資金を獲得することで、スピード感を持って再生計画を推進した。	- その後、大手エンジニアリング会社の支援のもと、地熱バイナリー発電所を設立し、地熱発電による売電収入を用いて、住民が福島市街へ移動するためのバス定期券代の補助や、空き家リノベーションなどの地域課題解決の資金として活用している。 - さらに、温泉宿泊以外の観光資源創出を目指していた土湯温泉では、「遊び」と「食」に着目し、地熱発電所から排水される冷却水を使ってエビを養殖する事業を開始した。観光客は温泉街にあるカフェでエビを釣って（＝「遊び」）、釣ったエビを食べる（＝「食」）ことができる、今では土湯温泉の観光資源として集客に繋がっている。 - 元気アップつちゆは、再生可能エネルギー事業を軸とした地域活性化の取組を多くのメディアで発信することにより、人材や観光客を獲得している。また、再エネ・地域復興の先進事例調査として、数多くの視察・見学客が訪れ、更なる宿泊客の増加に繋がっている。

■取り組みにおける工夫

ポイント 「肩書」ではなく、「有志」を重視

震災直後に「復興再生協議会」を設立する際には、地元の盟主のみで構成するのではなく、土湯温泉の全住民を対象にメンバーを募って有志のメンバーを集めたため、地元住民間の意見対立も少なく、やる気のあるメンバーで前向きに議論を進められた。

ポイント 未来を背負う若手を復興の担い手に

地域復興計画を推進する際に、組合や温泉旅館など地域全体が、地域の活性化のために世代交代することに対して理解があり、その結果、計画の中心である若手に責任感が生まれ、様々な改革を発案・推進することに成功した。

ポイント 技術・ノウハウ蓄積の内製化

プラントエッジ会社から地熱発電所の保守・運用等を含む包括的なサポートの提案があったが、その提案を断り、初期運用以降は自社内の人材で保守・運用を実施している。それにより、委託費の削減や地元での雇用創出、ノウハウ蓄積に繋がった。

■目指す将来像

観光客、ひいては定住者数増加のための街の魅力度向上

- 外部人材も積極的に活用し、新たな再開発として、体験型アクティビティの提供やMICE戦略を企図している。
- 2025年3月時点で、観光客50万人を「土湯アクション2025」の目標に設定している。

